

これまでの検討状況と 今後の進め方について

内閣府（防災担当）

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ（第15回）

令和6年5月17日（金）

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ

- 中央防災会議において、平成26年3月に南海トラフ地震防災対策推進基本計画を策定し、防災対策を推進。
- 計画策定から10年が経過することから、基本計画の見直しに向け、新たな防災対策の検討が必要。
- 中央防災会議防災対策実行会議の下に、「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」を設置し、防災対策の進捗状況の確認や被害想定の見直し、新たな防災対策の検討を実施。
- 令和5年4月4日に第1回会合が開催され、これまで14回の議論を実施。

検討メンバー（令和6年4月現在） ○：主査

氏名	所属・職名
磯打 千雅子	香川大学 特命准教授
井出 多加子	成蹊大学 経済学部 教授
今村 文彦	東北大学 災害科学国際研究所 教授
入江 さやか	松本大学 地域防災科学研究所 教授
奥村 与志弘	関西大学 社会安全学部 教授
片田 敏孝	東京大学大学院 情報学環 特任教授
加藤 孝明	東京大学 生産技術研究所 教授
越塚 登	東京大学大学院 情報学環 教授
小室 広佐子	東京国際大学 副学長兼言語コミュニケーション学部長・教授
小山 真紀	岐阜大学 環境社会共生体研究センター 准教授
阪本 真由美	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授
末松 則子	三重県鈴鹿市長
関谷 直也	東京大学大学院 情報学環総合防災情報研究センター 教授
田嶋 勝正	和歌山県串本町長
根本 恵司	(一社) 中部経済連合会 常務
濱田 省司	南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める10県知事会議 代表世話人（高知県知事）
平田 直	東京大学 名誉教授
廣井 慧	京都大学 防災研究所 准教授
○ 福和 伸夫	名古屋大学 名誉教授
渡邊 廣之	イオン株式会社 執行役副社長



上：主査挨拶（第1回WG）



上：会議状況（第1回WG）

これまでの検討状況①

回次 (日付)	検討テーマ	新たな防災対策の方針（主なもの）
第1回 (R5.4.4)	—	(WG)の設置・今後の検討の流れと論点（案）（ほか）
第2回 (R5.4.26)	津波対策	<ul style="list-style-type: none"> ○津波避難ビルの指定に伴うインセンティブが働くような支援の強化 ○国民の防災意識や津波早期避難の阻害要因に関する継続的な調査、意識向上・維持のための仕組みづくり
第3回 (R5.6.13)	揺れ対策①	<ul style="list-style-type: none"> ○建築物本体だけでなく、周辺設備も含めた耐震化や機能強化の推進 ○発災時に周囲へ与える影響を考慮した空き家対策の推進 ○緊急輸送道路沿いの建築物や、病院などの事業継続が強く求められる施設の耐震化の推進
第4回 (R5.6.29)	揺れ対策②、火災対策	<ul style="list-style-type: none"> ○中小規模の燃料貯蔵施設における地震・出火対策の確実な実施 ○家具類の固定や感震ブレーカーの設置など、個人の地震・火災対策を一層推進するための仕組みづくり
第5回 (R5.7.27)	新たな地震防災対策	<ul style="list-style-type: none"> ○多岐にわたる災害関連死の発生要因への対応 ○膨大な避難者数が想定される中で、自宅を含む避難所以外の場所にいる被災者に対する支援 ○少子高齢化や人口減少等の将来の社会状況（ビジョン）を踏まえた計画作成の推進方策 ○市町村が作成する計画だけでなく、国家危機となる南海トラフ地震に対応した大局的な計画づくりの推進
第6回 (R5.9.7)	ライフライン・インフラ地震対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ライフライン・インフラ全体の相互依存・関係性を意識したうえで、個人の生活形態や企業の事業形態に合わせた地震対策の推進 ○新たな技術の導入を見据えた、遅滞のないライフライン・インフラ地震対策の基準策定や仕組みづくり

これまでの検討状況②

回次 (日付)	検討テーマ	新たな防災対策の方針（主なもの）
第7回 (R5.9.11)	広域連携	<ul style="list-style-type: none"> ○南海トラフ巨大地震による災害の広域性を考慮した、基礎自治体だけでなく都府県や企業等とも連携した広域組織体による活動の推進 ○民間企業・ボランティアの被災地活動の平時からの情報発信、発災時に円滑に活動するため の認定等の仕組みづくり
第8回 (R5.9.21)	デジタル技術の 活用	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタルシステムの複雑化・相互依存性を正しく認識しながら、防災関連情報の収集・発信を 行うための対策の推進 ○防災分野のデジタルシステムに要求するサービス品質や耐災害性能に係る基準を策定するた めの仕組みづくり
第9回 (R5.10.2)	医療対策	<ul style="list-style-type: none"> ○災害拠点病院のみならず、地域医療の中核を担う一般病院・診療所・福祉施設等の地震 対策の推進 ○地域のインフラ・ライフラインの整備状況、各施設での人員・資機材の配備状況、周辺地域の 施設との連携状況を踏まえたうえでのBCP策定の充実
第10回 (R5.10.24)	経済・社会への 影響／後発地 震への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○災害後の情勢不安定に伴う経済システム全体の悪化を防ぐため、国や金融機関の金融・決 済機能の確実な維持、国内外への正確かつきめ細かい情報発信の確保 ○個々の企業におけるBCPだけでなく、災害後の国や地域社会における主要産業のあり方を考 慮した、官民連携の産業復興検討の推進 ○地震は突発的に発生することを前提とした平時からの備えを徹底することに加え、「南海トラフ 地震臨時情報」発表時は備えのモードが変わったことを、国民に正しく認識してもらったための継続 的な周知の推進

これまでの検討状況③

回次 (日付)	検討テーマ	主な議題
第11回 (R5.11.13)	普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ○南海トラフ地震による大規模かつ広域の災害において、行政サービスとしての防災には限界があることを全ての国民が認識したうえで、住民が「自らの命は自らが守る」の意識を持ち、行政がサポートしながら住民・地域が一体となる防災を浸透させるような意識改革の推進 ○自治体や住民が納得・共感し、内発的な意識を作り上げていくための情報発信やリスコミュニケーションの充実 ○変化する社会状況に合わせて、実効性・継続性のある普及啓発の取組を進めるため、対象者や目的の不断の見直し、評価・検証する体制の構築
第12回 (R5.11.16)	ワーキンググループ 報告書目次案	<ul style="list-style-type: none"> ○ワーキンググループ報告書目次案について ○第11回までの議論および過去の報告書を踏まえて、追加すべき項目について
第13回 (R5.11.27)	ワーキンググループ 報告書目次案	<ul style="list-style-type: none"> ○ワーキンググループ報告書目次案について ○地震防災対策の現状調査に係る住民アンケート結果について
第14回 (R5.12.22)	ワーキンググループ 報告書本文案 ／被害想定案	<ul style="list-style-type: none"> ○ワーキンググループ報告書目次案について ○ワーキンググループ報告書本文案について ・第Ⅱ章（10年間の対策の進捗状況） ・第Ⅲ章（近年の社会状況の変化と新たな被害想定・被害様相）のうち、「近年の社会状況の変化」 ○被害想定項目案 ○これまでの防災対策を踏まえた被害量（死者数・全壊焼失棟数）の比較

南海トラフ巨大地震 被害想定・防災対策の見直しの流れ

～令和6年能登半島地震を踏まえた変更～

南海トラフ地震防災対策推進基本計画の策定（平成26年3月）から10年が経過することから、基本計画の見直しに向けた本格的な検討を実施。

被害想定（H25.3）

関東から九州地方にわたる広い範囲で強い揺れが発生し、巨大な津波が到達

死者数：最大 約32万3千人

（津波：約7割 地震：約3割）

全壊棟数：最大 約238万6千棟

減災目標

死者数：概ね8割減少、全壊棟数：概ね5割減少

● **津波対策** ・ハザードマップを公表し、訓練を実施した市町村の割合 14% (H24) ⇒ 100% (R5)
 ・津波避難ビル等を指定している市町村の割合 【 28% (H23) ⇒ 100% (R5)】 等

● **地震対策** ・住宅の耐震化率 【 79% (H20) ⇒ 耐震性が不十分な住宅を概ね解消 (R7)】
 ・都市ガス設備における耐震性の高い導管の導入率 【 80.6% (H24) ⇒ 90% (R7)】 等

南海トラフ地震防災対策推進基本計画（H26.3）

＜検討の流れ＞

① 令和5年2月3日～ 南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会 ※1

→ 最新の知見を踏まえ、津波高や震度分布、被害想定 of 計算手法を検討。

※1 内閣府に設置

② 令和5年4月4日～ 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ ※2

→ 防災対策の進捗状況の確認や被害想定の見直し、新たな防災対策等を検討。

※2 中央防災会議防災対策実行会議の下に設置

②' 令和6年3月12日～ 令和6年能登半島地震に係る検証チーム

→ 令和6年能登半島地震における災害応急対応における評価点・改善点の抽出、災害対応上有効と認められる新技術等の洗い出しを行い、今後の対策に反映。これに加え、有識者を交えた検討も実施予定。

③ 基本計画の見直し